



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 木曽路
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉江 源之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,086	1.5	2,573	15.5	2,564	12.5	1,659	24.6
2018年3月期	44,438	0.2	2,229	108.1	2,279	92.2	1,331	131.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	64.98		5.7	6.6	5.7
2018年3月期	51.60		4.6	6.0	5.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,444	29,803	75.6	1,167.24
2018年3月期	38,442	28,925	75.2	1,132.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,803百万円 2018年3月期 28,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,073	1,300	762	15,435
2018年3月期	3,529	456	1,376	15,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		9.00		12.00	21.00	538	40.7	1.9
2019年3月期		11.00		19.00	30.00	766	46.2	2.6
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		45.6	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	3.7	330		300		270		10.57
通期	47,000	4.2	2,650	3.0	2,700	5.3	1,680	1.3	65.79

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	25,913,889 株	2018年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	2019年3月期	380,261 株	2018年3月期	379,434 株
期中平均株式数	2019年3月期	25,534,168 株	2018年3月期	25,801,950 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

開催日: 2019年5月22日(水)……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
製造原価明細書	11
不動産賃貸原価明細書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2019年3月期	45,086	2,573	2,564	1,659	64.98
2018年3月期	44,438	2,229	2,279	1,331	51.60
増減率 (%)	1.5	15.5	12.5	24.6	—

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は持ち直し緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方で相次ぐ自然災害の経済への影響、労働需給のひっ迫による人件費の上昇、また、不確実な海外の政治・経済情勢などから依然先行きは不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、慢性的な原料価格の高騰や労働力不足による人件費の増加、また、店舗間・異業種を含めた企業間競争の激化など依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で当社は、マーケティングをもとに新メニューの導入やお値打ちなメニューの販売拡大、コア商品のブラッシュアップを行いました。また、定期的なTVCMや新たなSNSキャンペーンの実施により顧客の創造に取り組みました。

費用面におきましては、従業員の待遇改善や採用難による賃率の上昇が続くなか、機械化・IT化を進める事で働く環境の改善とともに業務の効率化に努め生産性が向上しました。また、ムリ・ムダ・ムラの排除を目的にワークスケジュールの精度向上、経費削減に継続して取り組みました。その結果、販管費率が低下し2ヶタ出店による開店経費の大幅な増加を吸収し、営業利益率が改善いたしました。

店舗展開につきましては、関西地区と関東地区各1店舗の「木曾路」出店や、新業態「からしげ」の4店舗の出店、当社初のFCとなる「てんや」の出店など、7つの異なる業態で11店舗出店（3店舗退店）いたしました。その結果、当事業年度末の店舗数は170店舗（前事業年度末比 8店舗増加）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は45億86百万円（前事業年度比 1.5%増加）、営業利益は25億73百万円（同 15.5%増加）、経常利益は25億64百万円（同 12.5%増加）、当期純利益は16億59百万円（同 24.6%増加）を計上しました。1株当たり当期純利益は64.98円（同 1株当たり当期純利益51.60円）となりました。

また、CSR活動といたしまして、前年に引き続き、焼肉の「じゃんじゃん亭」近隣の児童養護施設の児童並びに職員の皆様（27施設、合計1,436名様）をご招待し、お腹いっぱい焼肉をお召し上がり頂きました。

「よろこびの食文化の創造」を掲げる弊社の活動の一環として、今後も継続して参ります。

(部門別の概況)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	37,645	38,068	1.1
素材屋	2,169	2,148	△1.0
じゃんじゃん亭	2,319	2,266	△2.3
とりかく	1,039	1,036	△0.4
鈴のれん	895	937	4.7
その他	368	630	71.1
計	44,438	45,086	1.5

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、2店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は119店舗（前事業年度末比 2店舗増加）となりました。

営業面では、新たなイベント（本まぐろと松茸フェア、とらふぐと鮑フェアなど）やSNSキャンペーンを実施するとともに、TVCMを継続いたしました。商品面では、木曽路のお値打ちな新定番「鰻ひつまぶし」「和牛ひつまぶし」「黒豚しゃぶしゃぶ」への好評の声にお応えし、販売期間を延長いたしました。そして木曽路の強みであるハレの日需要の更なる取り込みに努めるとともに、思い出に残る佳日であるよう、おもてなしに努めました。その結果、売上高は380億68百万円（前事業年度比 1.1%増加）となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は13店舗（前年同期末比 1店舗減少）となりました。

営業面では、味噌串かつ・手羽先のから揚げなどの名古屋めしやこだわりの串焼き、また自家製の惣菜料理や旬の食材を活かした季節メニューの販売、焼酎一升瓶のお値打ち販売を実施するとともに、少人数から大人数の様々な宴会利用ができる店舗として営業活動を行いました。売上高は21億48百万円（同 1.0%減少）となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、1店舗の新規出店と1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は14店舗となりました。

営業面では、食べ放題メニューの拡販とタッチパネルでの注文によるスピード提供、先手のサービスに取り組みました。また、引き続き法人や学生のイベントなどに合わせたメルマガの配信や土日のランチ営業店を増やすなど顧客獲得活動に努めましたが、売上高は22億66百万円（同 2.3%減少）となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、1店舗の新規出店と1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は9店舗となりました。

営業面では、香鶏（かおりどり）を中心としたこだわりの鶏料理と、手作りにこだわった逸品料理の販売を行いました。また、季節の食材を盛り込んだ宴会コースと充実した飲み放題コースで、宴会需要の取り込みを図りましたが、売上高は10億36百万円（同 0.4%減少）となりました。

鈴のれん部門

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」部門は、1店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は7店舗（前事業年度末比 1店舗増加）となりました。

営業面では、グランドメニューをよりお手軽にご利用頂けるように刷新し、しゃぶしゃぶ、すきやきの食べ放題や宴会コースの更なる充実を図りました。また、慶弔のお集まりにご利用頂けるメニューと人数に合わせた多様なお席を準備し、来店客数の増加に努めました。その結果、売上高は9億37百万円（同 4.7%増加）となりました。

その他

その他部門は、ワイン食堂の「ウノ」、九州味巡りの「ここの」、からあげ専門店の「からしげ」、天井の「てんや」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。

「ここの」が1店舗、新業態の「からしげ」が4店舗、「てんや」が1店舗の新規出店をしたことにより、売上高は6億30百万円（同 71.1%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前事業年度末 (2018年3月31日現在)	当事業年度末 (2019年3月31日現在)	増 減
総資産 (百万円)	38,442	39,444	1,001
純資産 (百万円)	28,925	29,803	878
自己資本比率 (%)	75.2	75.6	—
1株当たり純資産 (円)	1,132.80	1,167.24	34.43

当事業年度末の総資産は394億44百万円で前事業年度末比10億1百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が2億85百万円減少する一方で、有形固定資産が8億44百万円、原材料及び貯蔵品が1億86百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は、96億40百万円で前事業年度末比1億23百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は298億3百万円で前事業年度末比8億78百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益16億59百万円(増加)、剰余金の配当5億87百万円(減少)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は75.6%(前事業年度末は75.2%)、1株当たり純資産は1,167.24円(同1,132.80円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,529	2,073	△1,455
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△456	△1,300	△843
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,376	△762	613
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	15,424	15,435	10

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、20億73百万円の流入超過(前事業年度は35億29百万円の流入超過)となりました。主な内容は、税引前当期純利益25億54百万円、減価償却費11億22百万円及び減損損失69百万円に対し、たな卸資産の増加1億77百万円、未払消費税等の減少2億3百万円及び法人税等の支払額10億46百万円などであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは13億円の流出超過(同4億56百万円の流出超過)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出12億65百万円に対し、店舗退店に伴う差入保証金の回収による収入1億44百万円などであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、7億62百万円の流出超過(同13億76百万円の流出超過)となりました。主な内容は、配当金の支払額5億87百万円などであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、154億35百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	77.3	76.2	76.5	75.2	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	140.6	148.8	167.4	182.3	171.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.9	1.0	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	188.2	181.8	198.7	513.1	294.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、10連休のGW、改元などへの消費期待がある一方で、労働需給がひっ迫するなかで人件費の増加や働き方改革の法令対応、10月に予定されている消費税率の引き上げによる個人消費への影響など依然として不透明な経済環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、第一に食の安全・安心を追求するとともにコンプライアンスを徹底して参ります。そして、組織の在り方を見直し、教育体系を整備し、新規出店や新事業開発で企業規模の拡大を目指して参ります。新世代の木曽路へ魅力のある企業づくりを行い、人材の確保、定着、育成へとつなげて参ります。

既存店においては、お客様の嗜好の変化に対応すべくコンセプトを見直し、新商品開発や販売促進活動とともにQSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)の向上に努め、来店客数の増加を図ります。

また、ワークスケジュールの精度向上、機械化・IT化によるオペレーションの見直しを推進し生産性向上に繋げるとともにムリ・ムダ・ムラを排除し経費削減に努めて参ります。

これらの改革や再構築により、次期の業績につきましては、売上高は470億円(前事業年度比4.2%増加)、営業利益は26億50百万円(同3.0%増加)、経常利益は27億円(同5.3%増加)、当期純利益は16億80百万円(同1.3%増加)とする計画であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を7円増配の1株当たり19円とし、既に実施済みの中間配当金11円と合わせて、年間配当金を30円とさせていただき予定であります。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり30円(中間15円、期末15円)とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,424	15,435
売掛金	1,180	1,331
商品及び製品	46	36
原材料及び貯蔵品	502	688
前払費用	423	436
その他	40	40
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,616	17,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,328	18,853
減価償却累計額	△12,991	△13,311
建物(純額)	5,336	5,541
構築物	1,792	1,872
減価償却累計額	△1,485	△1,535
構築物(純額)	307	337
機械及び装置	500	495
減価償却累計額	△468	△449
機械及び装置(純額)	31	46
車両運搬具	15	17
減価償却累計額	△12	△9
車両運搬具(純額)	2	7
工具、器具及び備品	3,146	3,265
減価償却累計額	△2,669	△2,755
工具、器具及び備品(純額)	476	510
土地	5,723	5,723
リース資産	1,302	1,274
減価償却累計額	△866	△426
リース資産(純額)	436	847
建設仮勘定	33	179
有形固定資産合計	12,348	13,193
無形固定資産		
借地権	20	17
ソフトウェア	146	176
商標権	0	1
その他	31	20
無形固定資産合計	199	215

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719	2,433
出資金	0	0
長期前払費用	79	99
繰延税金資産	1,048	1,115
差入保証金	4,429	4,419
その他	31	28
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	8,278	8,067
固定資産合計	20,826	21,475
資産合計	38,442	39,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316	1,253
短期借入金	920	920
リース債務	105	210
未払金	53	163
未払費用	1,807	1,780
未払法人税等	793	641
前受金	0	0
預り金	286	266
賞与引当金	534	596
ポイント引当金	339	356
資産除去債務	-	-
その他	458	207
流動負債合計	6,617	6,398
固定負債		
リース債務	366	708
長期未払金	204	204
転貸損失引当金	31	-
退職給付引当金	974	975
資産除去債務	1,312	1,343
長期預り保証金	10	10
固定負債合計	2,899	3,242
負債合計	9,517	9,640

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	34
別途積立金	7,200	8,200
繰越利益剰余金	2,012	2,086
利益剰余金合計	9,642	10,713
自己株式	△925	△927
株主資本合計	28,648	29,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	85
評価・換算差額等合計	276	85
純資産合計	28,925	29,803
負債純資産合計	38,442	39,444

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	44,427	45,075
不動産賃貸収入	10	10
売上高合計	44,438	45,086
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	51	46
当期商品仕入高	174	177
当期製品製造原価	1,213	1,155
当期店舗材料費	12,709	12,802
合計	14,148	14,182
商品及び製品期末たな卸高	46	36
商品及び製品売上原価	14,102	14,145
不動産賃貸原価	1	1
売上原価合計	14,104	14,147
売上総利益	30,334	30,938
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,160	1,137
役員報酬	145	122
給料及び手当	13,251	13,300
賞与引当金繰入額	526	587
退職給付費用	432	324
福利厚生費	1,501	1,647
募集教育費	318	306
旅費及び交通費	453	456
水道光熱費	1,342	1,320
消耗品費	882	960
修繕費	463	472
清掃装飾管理費	874	869
租税公課	132	137
事業税	332	339
事業所税	49	48
賃借料	3,927	3,967
減価償却費	1,025	1,079
その他	1,285	1,287
販売費及び一般管理費合計	28,105	28,365
営業利益	2,229	2,573

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	7
有価証券利息	11	12
受取配当金	20	19
受取手数料	3	3
協賛金収入	2	9
受取保険金	-	7
雑収入	21	10
営業外収益合計	68	70
営業外費用		
支払利息	6	7
貸借契約解約損	3	65
会員権評価損	2	1
控除対象外消費税等	1	2
雑損失	4	3
営業外費用合計	18	79
経常利益	2,279	2,564
特別利益		
投資有価証券売却益	46	63
その他	4	2
特別利益合計	50	65
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	5	4
減損損失	188	69
特別損失合計	194	76
税引前当期純利益	2,134	2,554
法人税、住民税及び事業税	870	893
法人税等調整額	△66	1
法人税等合計	803	895
当期純利益	1,331	1,659

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 期首原材料たな卸高		924		494	
2. 当期原材料仕入高		12,448		13,146	
3. 配送費		655		603	
合計		14,028		14,244	
4. 期末原材料たな卸高		494		668	
5. 他勘定振替高	※1	12,709	824 67.9	12,802	772 66.9
II 労務費			188 15.6		206 17.9
III 経費			200 16.5		176 15.2
(うち消耗品費)			(15) (1.3)		(13) (1.2)
(うち減価償却費)			(41) (3.4)		(42) (3.7)
当期総製造費用		1,213	100.0	1,155	100.0
当期製品製造原価	※2	1,213		1,155	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。

※2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		0	23.6	0	21.5
II 租税公課		1	73.7	1	75.6
III その他経費		0	2.7	0	2.9
合計		1	100.0	1	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	40	7,200	1,142	8,775
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
剰余金の配当								△465	△465
当期純利益								1,331	1,331
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	—	869	866
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	37	7,200	2,012	9,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△122	28,585	283	283	28,868
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当		△465			△465
当期純利益		1,331			1,331
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	△802	63	△6	△6	56
当期末残高	△925	28,648	276	276	28,925

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	37	7,200	2,012	9,642
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
剰余金の配当								△587	△587
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
当期純利益								1,659	1,659
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	1,000	74	1,071
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	34	8,200	2,086	10,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△925	28,648	276	276	28,925
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当		△587			△587
別途積立金の積立					—
当期純利益		1,659			1,659
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△191	△191	△191
当期変動額合計	△2	1,069	△191	△191	878
当期末残高	△927	29,718	85	85	29,803

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,134	2,554
減価償却費	1,067	1,122
減損損失	188	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	31	△31
受取利息及び受取配当金	△29	△27
有価証券利息	△11	△12
支払利息	6	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	△63
固定資産除却損	5	4
賃貸借契約解約損	3	65
売上債権の増減額(△は増加)	△116	△151
たな卸資産の増減額(△は増加)	443	△177
その他の資産の増減額(△は増加)	18	6
仕入債務の増減額(△は減少)	58	△62
その他の流動負債の増減額(△は減少)	315	△244
長期未払金の増減額(△は減少)	△47	—
その他	7	13
小計	4,069	3,152
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	△6	△7
賃貸借契約解約による支払額	△8	△66
法人税等の支払額	△564	△1,046
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△1,265
有形固定資産の除却による支出	△44	△30
無形固定資産の取得による支出	△112	△71
投資有価証券の取得による支出	△802	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	154	88
長期前払費用の取得による支出	△3	△46
差入保証金の差入による支出	△20	△126
差入保証金の回収による収入	159	144
その他	530	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920	920
短期借入金の返済による支出	△920	△920
リース債務の返済による支出	△108	△172
自己株式の取得による支出	△802	△2
配当金の支払額	△465	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,696	10
現金及び現金同等物の期首残高	13,727	15,424
現金及び現金同等物の期末残高	15,424	15,435

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円80銭	1,167円24銭
1株当たり当期純利益金額	51円60銭	64円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,331	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,331	1,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,801	25,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動

・新任取締役候補

取締役 内田 豊稔(現 執行役員 管理統括本部長兼人事部長)

(2) 監査役の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 稲守 和之(現 コンプライアンス委員会 部長)

・辞任予定監査役

常勤監査役 鈴木 敏道

(3) 就任及び辞任予定日

2019年6月26日